

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド（証券コード：－）

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 A
格付の見直し 安定的 → ネガティブ

■ 格付事由

- (1) 韓国ロッテグループの中核会社の一つ。当社は、韓国で免税店、ホテルいずれの事業部門ともトップシェアを有し、特に売上高の9割弱を占める免税店部門は世界でも第2位に位置する。20/12期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外国人観光客の大幅減を主因に売上が大きく減少し、営業利益が赤字に転ずる見通しである。免税店事業への政府による支援措置が実施されているが、足元では感染が再拡大しており、今後、外国人観光客の回復が遅れば当社の業績低迷が続く懸念がある。19年末時点の財務構成は比較的良好に維持されている上、近年の業績低迷を受け、新規出店やM&Aなどの新規投資は従前の水準に比べ抑制する計画である。ただし、業績低迷が続けば20/12期以降、財務構成が悪化に転ずる可能性が高まる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しを安定的からネガティブに変更した。
- (2) 同グループは韓国第5位の財閥で、食品・飲料のほか、小売、化学・建設、観光・サービスの主要4部門で幅広く事業を展開する。この中で当社は、ロッテ・ショッピングやロッテケミカルと並ぶグループの中核的な位置付けを有し、観光・サービス部門において主力の免税店事業に加え、ホテル事業及びテーマパーク事業を展開している。売上高は約7.4兆ウォン（19/12期）とグループ内でのウエイトは約9%（同）となっている。なお、同グループは17年にロッテ・ショッピングなど上場4社を母体に持株会社であるロッテ・コーポレーションを発足させ、持株会社体制に移行した。ただし、当社は持株会社の傘下には入っていない。他方、韓国政府は、感染拡大を受けた免税店事業への支援の一環として、免税店での販売数量制限の撤廃、免税品在庫の内国人への販売を可能とする措置などを実施している。これらによる当社の業績回復への効果は今のところ限定的であるが、特に前者は今後、外国人観光客が増加に転ずる場合、当社の業績回復に寄与する可能性がある。
- (3) 19/12期は外国人観光客の増加を背景に売上、営業利益ともに増加したが、支払金利の増加など営業外費用の拡大により最終損益は小幅ながら3期連続の赤字となった。20/12期は、感染拡大の影響により当社の業績は悪化に転ずる見通しである。主力の免税店事業の同期の業績は、感染拡大による外国人観光客の減少により販売が大きく減少し、営業利益が赤字に転ずる見込みである。同事業では19年末時点で国内免税店8店舗、海外免税店12店舗、インターネット免税店2店舗を有する。今後、感染拡大の収束が遅れば外国人観光客の回復も遅延し、同事業の販売低迷が長期化する恐れがある。ホテル事業の20/12期の業績も同様に大幅な営業赤字となる見通しである。感染拡大による客数減少が主因である。同事業では国内で20、海外で11のホテル（リゾート含む）を有する。コスト削減など業績改善に向けた取組を推進し、成果を発現していく必要がある。テーマパーク事業は、韓国最大の屋内テーマパーク「ロッテワールド」を中心に国内トップの売上シェアを誇ってきたが、19年は屋外型テーマパークであるサムングループの「エバーランド」にトップの座を譲った。20/12期は同様に訪問客数の減少を主因に営業利益が大幅な赤字に転ずる見通しである。
- (4) 19/12期末の自己資本比率（支配企業所有者持分ベース）は43.4%（18/12期末48.5%）、デット・エクイティ・レシオ（同）は0.83倍（18/12期末0.77倍）とともに前期末から悪化したが、水準自体は依然

として比較的良好なレベルに維持された。ただし、20/12 期末の財務構成は、最終損失の計上により悪化する可能性が高い。

(担当) 田村 喜彦・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド (Hotel Lotte Co., Ltd.)

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年12月14日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド (Hotel Lotte Co., Ltd.)
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル